

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:福島県福島市

1. 事業名	女性活躍応援事業			
2. 実施期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日			
3. 女性活躍推進法に基づく推進計画策定時期(策定予定時期)	令和3年3月 (策定済 策定予定) ※どちらかにマルをつけてください。	計画期間(予定)	R3 ~ R7	
4. 地域の実情と課題	<p>福島市の審議会等への女性委員の参画率は年々上昇してはいるものの、目標値40%に対し、35.1%(令和4年4月時点)にとどまり、また、民間企業における女性管理職の割合については、18.9%(令和3年7月末時点)となっている。</p> <p>家事・育児・介護については、依然として女性がその多くを担っており、男性の理解と協力を含めた女性が働きやすい環境づくりや多様な働き方の推進が県内東北地域内でも必要であると考え。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、解雇や休業など仕事に何らかの影響を受けた女性は男性の1.4倍となる(全国報道)など働く場所を失った女性への支援が必要であること、さらに家事・育児・介護など個々人の生活スタイルに応じた働き方を望み、働き方が多様化していることから、女性活躍の場の一つである「起業」への支援はますます重要であると考え。</p>			
5. 事業の趣旨・目的	<p>福島市総合計画(令和3年度～)では人口減少・少子高齢化の進行が課題とされており、これに関する施策展開として子育て、就職(雇用)があげられている。個別施策「男女共同参画・人権尊重の推進」「就労支援と雇用の創出」における女性の活躍や就労支援として次の取り組みを行いたいと考える。</p> <p>&lt;女性のキャリアアップ、活躍の場の確保&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福島市長が「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会(事務局:内閣府)」に参加したことに伴い、ダイバーシティの考え方を育成するなど組織トップの意識改革を促し、さらなる女性活躍の加速化につなげる。</li> <li>・家事、育児、介護など様々な状況下での女性活躍の場の一つとして「起業」に焦点をあて、起業することへのアイデア作り、女性起業家などのネットワーク形成や活躍する女性のロールモデル情報を提供する。</li> <li>・対象者ごとに4つのセミナー(女性活躍セミナー・キャリア形成セミナー・職場復帰セミナー・キャリア継続セミナー)を実施し、女性の活躍を包括的に支援する。</li> </ul> <p>&lt;女性の就労支援&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・働く女性を応援する企業に対して、福島市独自の認証制度を設けて、女性の雇用継続、管理職登用の推進、仕事と子育て・家庭生活が両立できる環境づくりを推進する。</li> </ul>			
6. 事業目標・重要業績評価指標(KPI)(全体)(※女性活躍推進法に基づく推進計画や男女共同参画計画などの数値目標を活用しつつ、客観的な数値等による事業目標・KPIを設定してください。)>要件②「見える化」(※複数の目標・KPIを設定する場合は、適宜、行を追加してください。)	①令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の中長期目標	<p>目標・KPI</p> <p>社会全体において男女平等と感じる人の割合[市民意識調査](アウトカム)</p>	<p>目標値(時点)</p> <p>24% (令和7年度)</p>	<p>現状値(時点)</p> <p>13.5% (令和元年度)</p>
		<p>性別による固定的な役割分担に反対する人の割合[市民意識調査](アウトカム)</p>	<p>71% (令和7年度)</p>	<p>61.3% (令和元年度)</p>
	②令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の重要業績評価指標(KPI)(※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標)	<p>民間企業における女性管理職の割合[福島市労働条件等実態調査](アウトカム)</p>	<p>20% (令和7年度)</p>	/
		<p>民間企業における男性の育児休業取得率[福島市労働条件等実態調査](アウトカム)</p>	<p>13% (令和7年度)</p>	
	③事業目標(全体)	<p>福島市内における女性個人業主の人数[経済センサス-活動調査](アウトカム)</p>	<p>現状値以上 (令和7年度)</p>	<p>1,451人 (平成28年度)</p>
		<p>働く女性応援認証企業数(総数)(アウトプット)</p>	<p>100社 (令和7年度)</p>	<p>60社 (令和3年度)</p>
④事業KPI(全体)	<p>起業講座受講者数(アウトプット)</p>	<p>30名 (令和5年度)</p>	/	
	<p>働く女性応援認証企業数(アウトプット)</p>	<p>10社/年 (令和5年度)</p>		
7. 事業内容	<p>①みんなの活躍応援事業 令和5年2月に市長が「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会(事務局:内閣府)」に参加した。令和5年度は官民一体(近隣市町村や商工業団体との連携)による取り組みとして、組織トップのコミットメントによる男性リーダーとしての意識変革を喚起し、県北全域における女性活躍を加速させる気運を高めるため、経営者等を対象としたセミナーを開催する。(令和4年度の対象者:民間企業等の社員)</p> <p>②女性の起業チャレンジ応援事業 起業を目指す女性を支援するため、関係機関(ふくしま女性起業家活躍推進協議会や創業支援機関)と連携して、起業の基礎知識を学ぶ講座や女性起業家とのネットワーク形成を図る交流会等を開催する。令和5年度は中級者向けの講座、起業体験やお試し出店の機会を増やすなど、受講者のレベルに応じたきめ細かい、かつ継続的なサポート体制を構築する。</p> <p>③働く女性応援企業認証事業 働く女性の職場環境を改善し、働く女性がより高いポテンシャルを發揮できるよう、女性が働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を福島市独自の認証制度において認証する。また、コーディネーターによる企業訪問を行い、市内企業が抱える課題やニーズの把握・課題解決に努め、誰もが働きやすい職場環境づくりを推進する。</p> <p>④女性活躍推進セミナー 対象者ごとに4つのセミナーを実施することで女性の活躍を包括的に支援する。さらに、それぞれが抱えている状況や課題を抽出し、市内の女性が抱えるニーズを把握し、より有効な事業へと繋げていく。</p>			

8. 事業の実施により期待される効果	①共通事項 魅力ある企業や起業しやすい風土の醸成により、人口流入による移住や定住の促進、業績向上を通じた地域経済の活性化を見込める。 ②起業支援の効果 ライフサイクル、ライフプラン、時間・場所にとらわれない働き方ができることにより、女性活躍の推進、チャレンジ気運の醸成につながる。 ③企業支援の効果 ・組織トップのコミットメントを通じて、女性活躍を推進するための職場環境を実現する。 ・働きやすい職場環境を通じて、企業における人材確保(離職率の低下)につながる。						
9. 事業効果の検証及び今後の課題の整理方法	・福島市労働条件等実態調査を毎年実施し、民間企業の女性育児休暇取得率、女性管理職割合などを調査。 ・就職セミナー参加者の就職者数、起業講座受講後の追跡調査によるその後の効果等の検証。 ・セミナー参加者へのアンケート調査による課題整理。 ・商工会議所や地方銀行への起業支援を希望する人数や意向状況の調査。						
10. 事業の実施体制 ⇒要件③「官民連携・地域連携」	連携体制の名称	I ー(市内の公共団体等) II 包括連携協定(各々) III ふくしま田園中枢都市圏 IV ー(市内の先進的企業)	女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況				
	構成団体	I 福島商工会議所、ふくしま女性起業家活躍推進協議会(福島県)、ハローワーク福島 II 東邦銀行、福島信用金庫 III 福島市、二本松市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、飯舘村 IV 市内の先進的企業	設置の有無	無	設置(公表)時期	ー	※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択
	各構成団体の主な連携内容	I 福島商工会議所: 認証企業申請広報、起業に関するアドバイス、福島駅西口インキュベーション(福島県)の紹介(起業、創業に関する支援情報収集) I ふくしま女性起業家活躍推進協議会(福島県): 女性起業家の紹介、起業支援のサポート I ハローワーク福島: セミナー内容・講師選定 II 金融機関が実施する講座と連携し、受講者のステップアップにつなげる III 各自治体から受講者を募るとともに、自治体担当者や女性活躍に関する情報交換を行い、広域で気運を高める IV その他、市内の女性活躍推進企業等からの取り組み事例の提供					
	他の地方公共団体との連携	ふくしま田園中枢都市圏による連携として、各自治体から受講者等を募るとともに、自治体担当者や女性活躍に関する情報交換を行い、広域で気運を高める(広報、啓発活動を含む)					
11. 女性活躍推進法に基づく国の「女性活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」に準じた公共調達における取組	① 実施済 ② 令和 年 月 から実施予定 ③ 検討中 ④ 実施予定なし <small>※ いずれかにマルをつけてください。</small> 「福島市働く女性応援認証企業」は、福島市競争入札参加資格審査の格付け等の審査時に、工事等に係る主観点が付与の対象になる。						
12. 担当者名及び連絡先	総務部男女共同参画センター 主査 細川華織		電話: 024-525-3784	e-mail: danjo@city.fukushima.lg.jp			
13. 事業実施及び連携工程	様式2-2-1に記載⇒要件④「政策連携」						
14. 経費の内訳	様式2-2-2に記載						

注) 本様式はA4で3枚以内としてください。